⑷ Final Delivery period : 4 March 2016
⑸ Delivery place : Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute.
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for FFPRI.
② not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
③ have Grade A, B or C in "Provision of services" interms of the qualification for participating in tenders by Forestry and Forest Products Research Institute or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2013, 2014 and 2015.
⑺ Time limit for proposal and certification required : 17 : 00　27 September 2013
⑻ Time limit for tender : 14 : 00　8 October 2013
⑼ Contact point for the notice : Kouji Hashimoto, The second accounting charge, Administration Division, Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute, 3809―1 Ishi, Juo, Hitachi City, Ibaraki 319―1301, Japan. TEL 0294―39―7001

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年８月８日
独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構
東北農業研究センター所長　今川　俊明
◎調達機関番号　607　◎所在地番号　03
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 借入等件名及び数量　井戸型ゲルマニウム半導体検出器リース　１式
⑶ 借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 借入期限　平成26年５月１日から平成31年４月30日
⑸ 借入場所　東北農業研究センター福島研究拠点
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵ 実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶ 平成25・26・27年度の独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「役務の提供等」においてA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立をされている者（２⑶の再審査を受けた者を除く。）ではないこと。
⑸ 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹ 農研機構が提示する仕様書等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札手続等
⑴ 担当部局　〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　農研機構　東北農業研究センター　企画管理部管理課会計チーム　石田　聡　電話019―643―3440
⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年８月８日（木）から平成25年９月27日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前９時から午後５時まで、３⑴において交付する。
⑶ 入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　平成25年８月８日（木）から平成25年９月30日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前９時から午後５時まで、３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。
⑸ 郵送による入札書の提出期限、郵送場所及び方法　平成25年10月11日（金）午後５時まで、３⑴に郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。
⑹ 入札（開札）の日時、場所及び方法　平成25年10月15日（火）午後２時00分　〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　東北農業研究センター　研究H棟　H―111
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要。
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると経理責任者が判断可能な資料を添付して入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Imagawa, Director General of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Tohoku Agricultural Research Center
⑵ Classification of the products to be procured : 24
⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Lease for germanium Well detector 1 set
⑷ Lease period : From 1 May, 2014 through 30 April, 2019
⑸ Lease place : NARO Tohoku Agricultural Research Center Fukushima Reserch Station
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③ have Grade A, B, C and D in terms of the qualification "Offer of services" for participating in tenders by NARO, (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal year 2013, 2014, 2015
④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤ meet the eligibility requirements specified by the person responsible accounting based on the Article 7 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.